

令和2年4月16日

厚生労働省 老健局 高齢者支援課長 様

一般社団法人 高齢者住宅協会
会長 小早川 仁



地域共生社会の実現のための社会福祉法等の一部を改正する法律案についての要望書

貴省におかれましては、日頃より高齢者向け住まいに関わる政策につきましてご高配を賜り心から感謝申し上げます。

我が国では、高齢者人口の増加傾向は続き、とりわけ85歳以上の人口が顕著に増加する予測が立てられておりますが（※参考1-1、1-2）、当協会では、地域によって高齢者向けの住まいに対して需要の濃淡がある中、会員事業者と情報交換を行いながら地域のニーズに合った取り組みを行うサービス付き高齢者向け住宅等、高齢者向け住まいの適正な供給に寄与するため事業を行っているところです。

その中で令和2年3月6日に閣議決定されました「地域共生社会の実現のための社会福祉法等の一部を改正する法律案」につきまして、介護保険法改正案の第117条第3項第8号（新設）にて、高齢者向け住まい（サービス付き高齢者向け住宅等）の入居定員総数を市町村介護保険事業計画において定めるよう努めることとされています。また、第118条第3項第5号（新設）にも、都道府県介護保険事業支援計画について同様の規定があります。

サービス付き高齢者向け住宅を含む高齢者向け住宅の高齢者人口に対する供給状況は各地域によって様々です。（※参考2）

今回の介護保険法の改正が施行されることにより、サービス付き高齢者向け住宅等について需要に応じた供給が出来ないことにならないよう、当協会といたしましては、以下の2点について要望をいたします。

1. 今回の介護保険法改正案の第117条第3項第8号（新設）と同法第118条第3項第5号（新設）の施行により、サービス付き高齢者向け住宅等の供給に対して総量規制的な運用が行われないよう、ご配慮いただくこと。
2. 上記の介護保険法の改正が施行された場合に、市町村や都道府県等において、総量規制的な運用が行われないよう、各地方自治体の担当部局等に対して文書をもってご指導をいただくこと。

以上、どうぞ宜しくお願いいたします。



人口・世帯の状況①

団塊の世代が後期高齢にさしかかり人口構造に変化

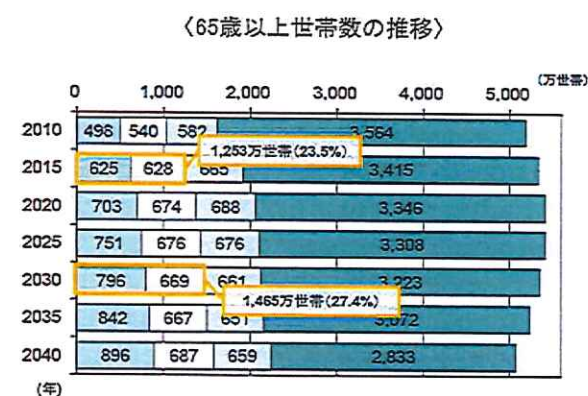
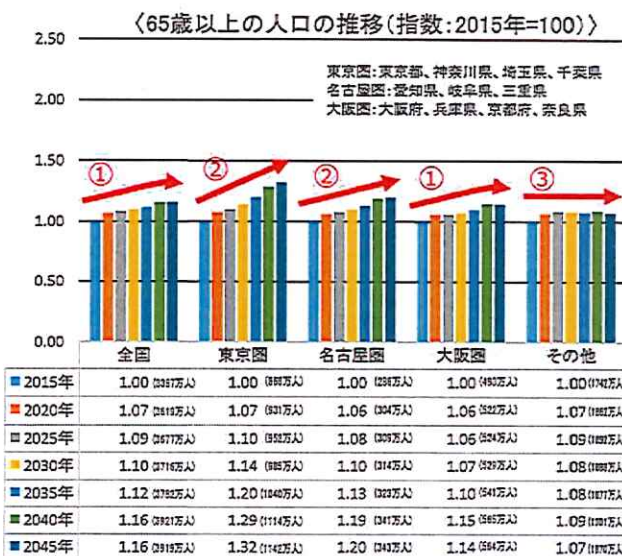
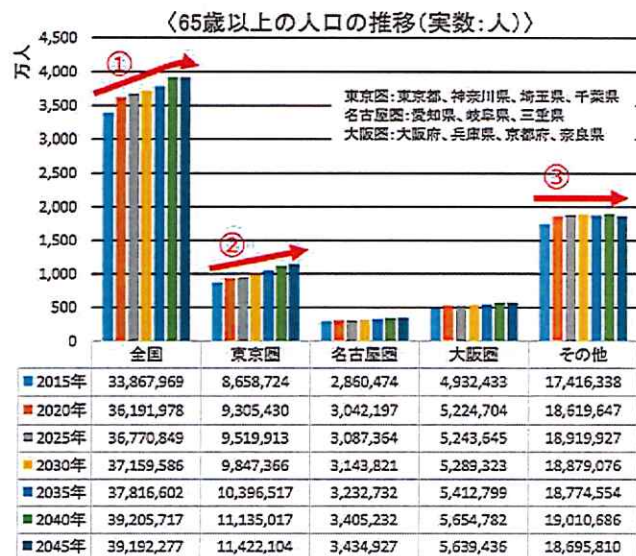
参考 1 - 1

- 高齢者人口・世帯数ともに今後も増加傾向(人口・世帯数とも2040年に向けて増加)
 - ・ 65歳以上人口・世帯数は、全国で2040年に向けて増加 (2015→2040: 約530万人 (約16%) 増加)

- 団塊の世代が高齢者でも後期にさしかかり、人口構造に変化。

将来的な人口・世帯数の増加は、65歳以上全体よりも、85歳以上においてより顕著。サービス付き高齢者向け住宅(サ高住)の入居者の平均年齢は83.9歳であり、高齢者向け住宅や施設の対象世代は、特に大都市圏で2035～40年まで大幅に増加(85歳以上人口 2015→2040: 約530万人増加)

- ・ サービス付き高齢者向け住宅は、今後も高齢者向け住宅施策として役割は引き続き重要と推測 (施策の重点化)
- ・ 地域ごとに、高齢化と整備の進展のプロセスを見据えた展開が必要 (地域差)



□ 単身高齢者世帯 □ 高齢者夫婦世帯 □ 高齢者がいるその他の世帯 □ その他の世帯

出典: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(全国推計)」(平成30年推計)及び総務省「平成27年国勢調査」をもとに、国土交通省作成

※ 2015年 ■ 2020年 □ 2025年 ■ 2030年 ■ 2035年 ■ 2040年 ■ 2045年
※ 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」より作成



人口・世帯の状況②

団塊の世代が後期高齢にさしかかり人口構造に変化

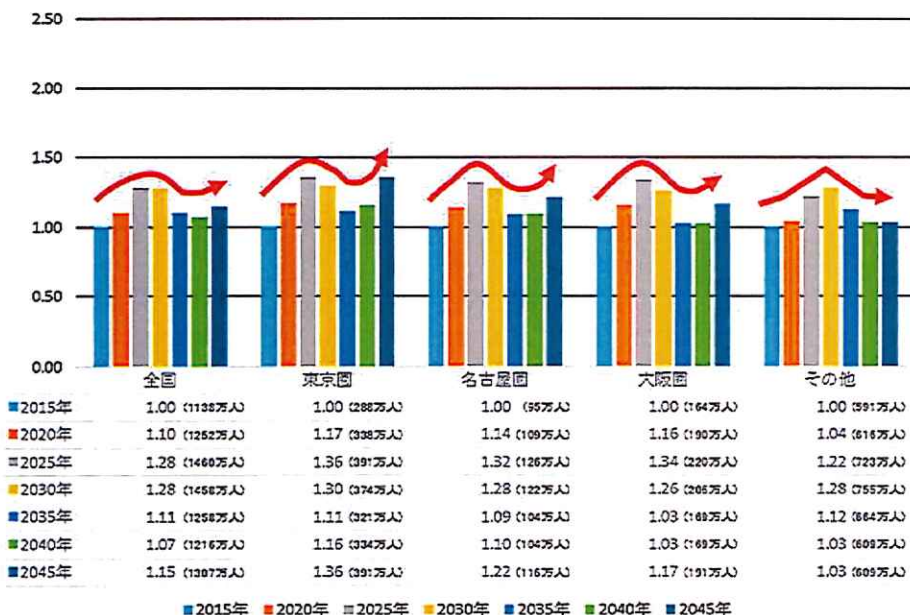
参考1-2

●将来的にピーク・減少を迎える高齢者人口からみると、総論的な高齢者対策は、安定・成熟していくが、入居者の平均年齢が85歳以上のサービス付き高齢者向け住宅の対象層は、特に大都市圏で2035～40年まで継続的に急増(85歳以上人口 2015→2040:約530万人増加)

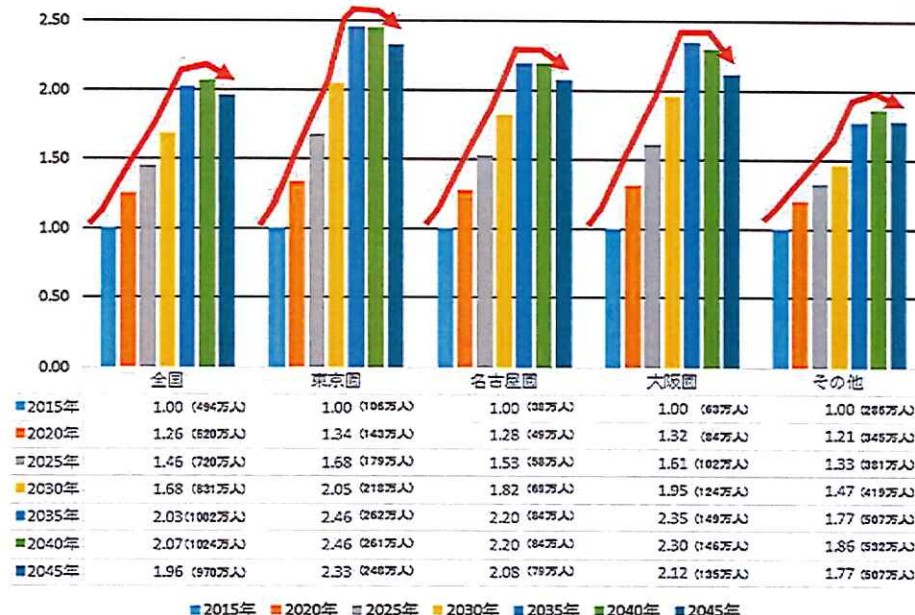
◇サービス付き高齢者向け住宅は、今後も高齢者対策施策の重要な役割を担うものと推測(施策の重点化)

◇地域の高齢化と整備の進展のプロセスを見据えた展開が必要(地域毎の差別化)

75～84歳の人口の推移(指数:2015年=100)



85歳以上の人口の推移(指数:2015年=100)



国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」より作成

都道府県別の高齢者向け住宅の供給状況

国土交通省資料による 参考2

・高齢者向け住宅の供給は地域によってバラツキがある。3%を超える地域もある一方で、1%台の地域も存在。

